



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)佐藤 則夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森川 正敬 TEL (048)781-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,790	△6.5	△631	—	△652	—	△829	—
22年3月期第1四半期	6,190	△54.5	△700	—	△624	—	△431	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10.44	—
22年3月期第1四半期	△5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	56,484	43,030	75.0	533.14
22年3月期	59,197	44,353	73.8	550.03

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 42,348百万円 22年3月期 43,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.7	500	65.2	600	83.5	300	6.4	3.78
通期	36,000	4.7	2,000	99.0	2,200	96.6	1,200	99.5	15.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一社（ ー ）、除外 1社（愛知車輛工業株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	79,453,250株	22年3月期	79,453,250株
23年3月期1Q	21,169株	22年3月期	21,046株
23年3月期1Q	79,432,125株	22年3月期1Q	79,432,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- ・上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. その他の情報	P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書	P 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジア新興国向け輸出の増加や政府の経済政策の効果により、緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当グループの主な国内販売先につきましては、民間設備投資の抑制に伴い、レンタル業界をはじめ各業界とも引き続き厳しい状況が続いており、販売面において影響を受ける結果となりました。一方、海外につきましては、中国国内での販売は回復しつつありますが、欧州市場は依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高57億9千万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。利益につきましては、営業損失は6億3千1百万円（前年同四半期営業損失7億円）となり、経常損失は6億5千2百万円（前年同四半期経常損失6億2千4百万円）となりました。また、四半期純損失は8億2千9百万円（前年同四半期四半期純損失4億3千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.9%減少し、351億7千1百万円となりました。これは主に、預け金が12億5千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36億6千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し、213億1千3百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が3億4千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.6%減少し、564億8千4百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.9%減少し、87億8千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億5千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.2%増加し、46億6千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.4%減少し、134億5千3百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、430億3千万円となりました。これは主に、四半期純損失8億2千9百万円による利益剰余金の減少によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的には中国をはじめとする新興国の堅調さに牽引される部分もありますが、鋼材をはじめとする原材料価格の値上げなどの懸念材料もあり、暫くは先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当初の予想の範囲内で推移しておりますので、平成22年4月27日公表の第2四半期及び通期の業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、愛知車輛工業株式会社は当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,616	1,591,970
預け金	21,470,647	20,210,973
受取手形及び売掛金	6,723,422	10,386,049
商品及び製品	1,016,087	983,084
仕掛品	1,425,836	1,015,114
原材料及び貯蔵品	2,025,207	2,055,394
繰延税金資産	941,151	634,477
その他	530,633	500,802
貸倒引当金	△8,418	△7,658
流動資産合計	35,171,183	37,370,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,971,215	4,536,855
機械装置及び運搬具（純額）	2,007,269	2,114,219
土地	8,730,938	8,730,938
その他（純額）	684,974	883,139
有形固定資産合計	16,394,398	16,265,153
無形固定資産		
投資その他の資産	605,372	611,821
投資有価証券	2,709,954	2,994,415
繰延税金資産	1,252,431	1,595,806
その他	402,591	412,579
貸倒引当金	△51,708	△52,052
投資その他の資産合計	4,313,269	4,950,749
固定資産合計	21,313,040	21,827,723
資産合計	56,484,224	59,197,931

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,954,978	6,807,474
未払法人税等	57,542	449,090
役員賞与引当金	19,500	60,000
製品保証引当金	19,000	25,900
その他	2,734,268	3,104,415
流動負債合計	8,785,289	10,446,880
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	798,772
退職給付引当金	3,073,796	3,067,799
役員退職慰労引当金	139,080	134,600
その他	656,641	396,555
固定負債合計	4,668,291	4,397,727
負債合計	13,453,580	14,844,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,366	9,923,366
利益剰余金	24,045,496	25,271,796
自己株式	△13,535	△13,484
株主資本合計	44,380,653	45,607,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,464	730,408
土地再評価差額金	△2,521,520	△2,521,520
為替換算調整勘定	△68,995	△126,077
評価・換算差額等合計	△2,032,052	△1,917,189
少数株主持分	682,042	663,509
純資産合計	43,030,643	44,353,323
負債純資産合計	56,484,224	59,197,931

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,190,617	5,790,999
売上原価	5,437,613	5,098,064
売上総利益	753,004	692,935
販売費及び一般管理費	1,453,151	1,324,471
営業損失(△)	△700,146	△631,536
営業外収益		
受取利息	27,145	16,610
受取配当金	31,596	31,051
為替差益	27,995	—
その他	19,373	10,484
営業外収益合計	106,109	58,146
営業外費用		
支払利息	73	—
為替差損	—	71,016
開業費償却	22,654	—
その他	7,280	8,481
営業外費用合計	30,008	79,498
経常損失(△)	△624,045	△652,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,663	—
特別利益合計	4,663	—
特別損失		
固定資産売却損	100	1,246
固定資産除却損	126	4,542
投資有価証券評価損	—	27,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,296
特別損失合計	226	43,219
税金等調整前四半期純損失(△)	△619,609	△696,106
法人税、住民税及び事業税	14,029	32,018
法人税等還付税額	△17,902	△32,019
法人税等調整額	△195,109	122,108
法人税等合計	△198,982	122,108
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△818,215
少数株主利益	11,011	10,922
四半期純損失(△)	△431,638	△829,138

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。